

大阪市の全会計財務書類4表（平成23年度）

平成23年度 全会計財務書類4表（総務省方式改訂モデル）からわかったこと

交通、水道事業などの公営事業会計を含めた全会計財務書類では、「資産」（貸借対照表）は、1兆8,246億円を保有していますが、同時に将来世代の負担となる「負債」（貸借対照表）も、「資産」の約5割にあたる5兆6,154億円を負っており、普通会計と比べ負債の割合は高くなっています。

これは、公営事業会計では、料金収入を活用して事業を行っていることから、公共資産整備の財源として、補助金等を除くと大半を起債で賄っているためです。

また、1年間の経常的な行政活動を行うために必要となる費用である「行政サービスのコスト」（行政コスト計算書）は、2兆588億円、市民1人当たり81万円でした。

・資産	11兆8,246億円	（市民1人当たり465万円）
・負債	5兆6,154億円	（" 221万円）
・行政サービスのコスト（費用）	2兆588億円	（" 81万円）

資金収支計算書

1年間の資金（現金）の流れを性質別に表しています。

地方税や事業収入などの収入により経常的収支で生じた資金をその他の収支に充てた結果、年度末の資金（現金）は1,291億円となりました。

期首資金残高	1,326億円
資金増減	△35億円
経常的収支	3,406億円
公共資産整備収支	△364億円
投資・財務的収支	△3,003億円
翌年度繰上充用金	△74億円
期末資金残高	1,291億円

貸借対照表

特別会計も含めた、大阪市が持っている資産と債務を表しています。

約12兆円の資産を保有しており、全体の約9割は行政サービスを提供するために必要な資産です。

資産	11兆8,246億円	負債	5兆6,154億円
公共資産	10兆2,822億円	地方債（借入金）	
有形固定資産・売却可能資産		退職手当引当金など	
投資等	7,084億円	【将来世代の負担】	
投資及び出資金・貸付金など			
流動資産	8,337億円	純資産	6兆2,092億円
（うち資金）	1,291億円	【過去・現世代の負担】	
繰延勘定	3億円		

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産（過去・現世代がすでに負担したお金）の1年間の変動額を表しています。

1年間で473億円増加しました。

期首純資産残高	6兆1,619億円
変動額	473億円
純経常行政コスト	△1兆3,763億円
その他	1兆4,236億円
期末純資産残高	6兆2,092億円

行政コスト計算書

1年間の経常的な行政活動にかかるコスト（費用）を表しています。

普通会計と同様、生活保護等の社会保障給付といった「移転支出的なコスト」が約5割を占めています。

経常行政コスト	2兆588億円
人にかかるコスト	3,540億円
人件費など	
物にかかるコスト	4,812億円
減価償却費・物件費など	
移転支出的なコスト	1兆1,105億円
社会保障給付など	
その他のコスト	1,131億円
支払利息など	

経常収益（受益者負担）	6,825億円
事業収益・保険料など	
【純経常行政コスト】	1兆3,763億円